EUにおける産業データの開放と日本への示唆

○石川智也 (Noriya Ishikawa)

Keywords : EU データ戦略、EU データ法、産業データ、アクセス権、ポータビリティ

1 目的

日本では、産業データ流通の検討に当たって、カーボンフットプリントに関するデータの連係など、共有する必要のあるデータの円滑な流通のための枠組みが議論されているが、そのような共有の必要性のないデータは、一部の事業者に事実上独占されている。もっとも、データ駆動型社会においては、非競合な財であるデータの開放により、イノベーションを促進し、富を増大できる可能性があり、また、そのようなデータ開放のためには、一部の事業者が事実上独占しているデータを開放するための動機付けが必要であると思われる。

本研究では、EU データ法の制定過程の議論を参照して、産業データの利活用促進のためには、(開放後の円滑な流通枠組み等に加えて) データ開放の動機づけが重要であり、また、データ開放の枠組みの検討に当たっては、データ開放を動機づける理由と、セクター横断・セクター別の規制の特性を踏まえる必要があることを示すことを目的としている。

2 方法

2020年公表のEU データ戦略等のEU が公表してきた政策文書や実証研究等を中心に関連文献を検討・整理するとともに、GDPR、EU データ法、デジタル市場法等の下でのポータビリティに関する規定を比較する。これにより、①EU データ法がIoT 製品が生成する産業データの開放を義務づけた理由を明らかにするとともに、②各法令の下でのポータビリティの根拠・スコープと比較することで、データ保護法制との関係や、法令間の棲み分け等も明らかにする。

3 結果

EU データ法のいわゆるIoT データ条項は、IoT 機器から生成するデータについて、アフターマーケットにおけるデータの利活用・イノベーションの促進が重要であるとの調査結果に基づいて制定されている。また、ポータビリティの対象となるデータは、各法令の下でのデータポータビリティの趣旨と関連して範囲が設定されており、一律にセクター横断の規定で対応することが適切でないように思われた。

4 結論

以上により、日本における産業データの利活用促進のためには、(開放後の円滑な流通枠組み等に加えて) データ開放の動機づけが重要であり、また、データ開放の枠組みの検討に当たっては、データ開放を動機づける理由と、セクター横断・セクター別の規制の特性を踏まえる必要がある。

【主要参考文献】

- European Commission, *Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the and the Committee of the Regions*, COM/2020/66 (2020 Feb. 19).
- MORITZ HENNEMANN ET AL., DATA ACT: AN INTRODUCTION (2024).
- Bárbara da Rosa Lazarotto, *The Right to Data Portability: A Holistic Analysis of GDPR, DMA and the Data Act*, European Journal of Law and Technology, Vol.15 No.1 (2024)